NOTE

就業構造の変化と農業人口の補充率

並木正吉

一

ここ四、五年の間に進んだ農業人口の補充率の低下傾向が、わが国の就業構造のなかで、どのような展開を約束されているか？　この問題をめぐって提出されている二、三の疑問を検討するのが、このノートの目的である。

ここで、農業人口の補充率とは、現在の農業就業人口を維持するに必要な年々の補充人口を分母とし、実際の補充人口を分子とした比率のことである。農家のあととりという概念を利用すれば、このあととりのうち、農業に就くものの比率と考えることも出来るのだが、補充現象は、論理的には、あととりの生涯のどの時期において行なわれてもよい。その限りでは、この概念を統計操作に堪えうるものとするには難点が伴なう。しかし、幸いにして、わが国においては、農業就業人口に関する限り、この補充現象は、あととりが、学校を卒業し、労働力人口となったその年に集中的に生じている。それゆえ、農業人口の補充問題は、農家の学卒新規労働力が、どのような産業ないし職業に就職するかという配分の問題であって、職業異動によることは少ないといえる。これが、私が、農業就業人口の動向を考察するのに、職業異動の観点から接近せず、新規労働力の配分問題から接近する理由である。

『農業と工業・相対所得』の著者J・R・ベラビイ氏は、邦訳のための序文において、この研究結果から強調すべき点として次のようにのべている。「この研究における分析は、その焦点を次の如き研究結果に合わせている。すなわち、もし農業における効率の増進と人口の縮小という結合した目的を達する必要があるならば、その対策にたいする目のつけどころは、農業への新参加者または補充者に関する点である。このことは、農業労働人口の重要給源たる農業者の子息たちにとくに関連するものである。このことは、父祖の業を継ぐ農家の一部の家族員にも共通する問題であるので、経営分析は、しばしばつぎの暗黙の仮説から出発する。すなわち、農業者の子息たちは、生れな

がらにして農業に従事する運命にあること、したがって問題はいかにすれば、彼らを離農させうるか、ということであるとするのがそれである。しかし、われわれの見解においては、むしろいかにして適切な入農条件を確立するかに主たる問題がある。……入農規制によって、農家に労働人口が溢れることを排除しうる限りでは、この規制は、他の手段――それは生涯の大部分を捧げてきた職業から人々を追い出すために圧力をかけることを意味している――に比べて、経済的混乱が少なく、かつ個人的被害が少ない……」と。

職業異動が、わが国に比べて、はるかに自由なイギリスを背景としての発言が、こうである。(1) まして、わが国においては、農業就業人口の給源は、殆ど一〇〇%農家の子弟であり、その動向が、農業就業人口の将来を左右するていどは、決定的であるといえよう。このことは、当然のことのように思われる。だが、それを、ここで強調するのは、就業構造全体の展開のなかで、農業就業人口の職業異動が、どのような展望をもつかということがここでの課題ではなく、新規学卒者の動向が課題であることを明らかにしておきたかったからである。(2)

注(1)　アメリカにおいても、農場人口の純流出率は、年令別にみれば、一五～一九才においてもっとも高く、次いで二〇～二四才であることが示されている。E. O. Heady and Others; *Agricultural Adjustment Problems in a Growing Economy*, 1958. しかし、他面、これら青年層で流出するものの相当数が既婚者であり、既婚者であることが、流出の阻止条件となっていないこと（『アメリカにおける農民離村』――のびゆく農業・81――）また、農場人口の流出率が景気変動と密接な関係をもっていること（U. S. D. A., Agricultural Marketing Service, *Farm Population, Migration to and from Farms*, 1920—54, Dec. 1954.）などからみれば、わが国に比らべ、職業異動は、はるかに自由であると判断してよいであろう。

（2）　このノートは、拙稿「農業人口の補充率（一九二〇～五九年）」（『本誌』一四巻三号）の補論となるものである。それゆえ、重複は最少限度に止めたことをお断りしたい。

二

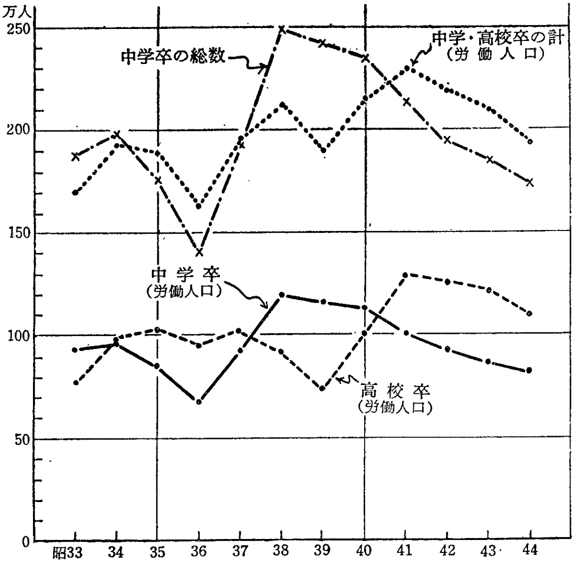
別の機会に詳論したように、農業人口の補充率は、昭和三〇年頃を転機として、急速な低下を示している。昭和三四年の学校卒業生については、多くみて〇・五の補充率、すなわち、あとどりの半数しか残って農業をやらない状態になっている。また、地域別にみれば、山陽地区は〇・二、近畿は〇・三弱、東海、東山は〇・三強を示すほどである。(1) この統計事実に対して

生じうる疑問の一つは、新規労働力の供給量が、この時期に少なかったのではないかということである。他は経済の成長率が「異常に」高い時期であることだ。

はじめの新規労働力の供給量の問題から見ていこう。中学卒業生（総数）は、昭和二五～二九年八二六万人、昭和三〇～三四年九四〇万人で、昭和三〇年以降一四％増加している。また中学・高校卒業生で就職したものについても、この二つの五ヵ年で、それぞれ四八七万人と六〇二万人であって二三％の増である。この就職者についての数字は、労働可能な年令に達した新規学卒者の概数を示すとみてよいであろう。とすれば、昭和三〇年以降の補充率の低下は、新規学卒労働力の供給が増加しているなかで実現したことになる。なお念のため、つけ加えるならば、昭和三四年の中学卒業生は、昭和三二年についで多かった。

今後についてはどうであろうか？　周知のように、中学卒業生（推定）は、昭和三六年春の一四一万人を谷とし、三七年一九六万人、三八年二五〇万人とピークに達し、以降漸減し、二〇〇万人を割るのは四二年からである。短期間におけるこの大変動が、現在まで進行中の補充率の低下にあたえる作用は決して小さいものではない。雇用問題の難所といわれるのも十分な理由のあることである。

だが、現実に接近するには、この中学卒業生の動向だけでは不十分だ。その半ばは高校に進学する。かれらが、労働市場に登場するのは、それから三ヵ年あとである。そこで、現在の進学率を固定し、高校を出たものをすべて労働可能人口と考えて、新規労働可能人口の推移をみると、第1図の如くなる。すなわ



第1図　中学・高校卒の新規労働可能人口
資料：『農業の基本問題と基本対策・参考附表』.
（1）　本文参照のこと.

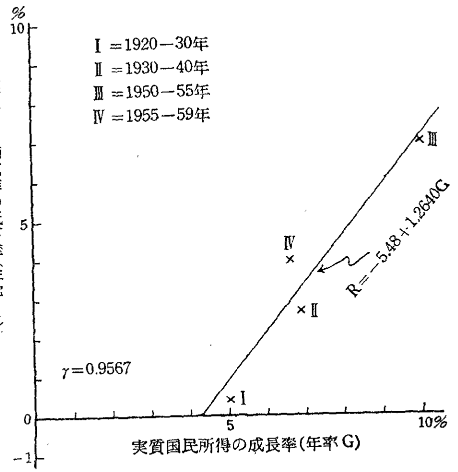
ち、中学卒の労働可能人口と高校卒の労働可能人口とは、相互にクロスしており、全体としての労働力の供給を著しく平均化し、ピークを将来に延ばす形になっている。中学卒業生の足どりではピークは昭和三八年であるが、新規労働可能人口のそれは昭和四一年となっているのである。将来における高校への進学率の向上、および大学への進学を考慮すれば、この考察は、より強く妥当するものとなろう。この事実が、農業の補充率にあたえる作用はどうか。

第一、中学卒の就職問題の難所とみられた昭和三八～四〇年は、新規労働可能人口の供給面からみてのピークではなく、その意味で、予想された困難さは緩和されていること。この点については、零細企業・中小企業における労働力不足が、とくに中学卒業者について深刻であること。農家の進学率は、最近向上したとはいえ、まだ相対的には低く、就職問題で中学卒が占める比重が大きいことをあわせ注意すべきであろう。

第二、雇用問題の難所は、労働力の供給面からみる限り、昭和四〇年以降の数カ年であり、それは、相対的には高校卒・大学卒のそれと考えられること。この昭和四〇年以降においては、中卒者の就職部門へ高卒者が進出する（労働条件の悪化）ということも考えられるであろう。

この外、一般的にいって、学卒新規労働力が労働市場のなかで優先権をもっていること、そして、この農業人口の補充率をめぐる諸傾向は、ほかならぬこの学卒新規労働力を中心に進行していることを想定すべきであろう。そして、学卒新規労働力以外の一般労働力全体についていえば、労働力率がようやく低下の兆を見せはじめたことに注意すべきであろう。[2] この事実もまた、新規労働力の有利性をますものである。

以上の考察から得られる一つの判断は、戦争直後のベビー・ブームの遺産が、農業人口の補充率の低下を阻止する程度は、一般に考えられているほど大きくないということである。そこでわれわれの問題は、経済の成長率そのものの見透しに移ることになる。試みに、経済の成長率（実質国民所得の成長率）と農業人口の補充率の低下率の関係をみると、極めて高い相関を示す。第2図に示されるように大正九～昭和五年、昭和五～一五年、二五～三〇年、三〇～三四年における補充率の低下率は、年率にしてそれぞれ〇・〇四%、〇・二七%、〇・七%、〇・四%であった。同じ期間における成長率は、それぞれ五%、六・九%、一〇%、六・六%（三三年まで）であった。両者の相関係数は〇・九六である。[3] この関係から、成長率の変化が補充率の低下に作用するていどが、大きいと判断してよいであろうか？　それとも、補充率の顕著な低下が、成長率が六%を超えたときに生じている事実を重視すべきであろうか？　また、成



第２図　農業人口補充率の低下率と経済の成長率との相関

（1）　成長率は企画庁推計，但しＩ期は大川推計．

（2）　補充率は拙稿「農業人口の補充率（1920〜59年）」『本誌』14巻3号より算出．

長率が四・三%のときには、補充率が変化しないという関係に、戦前の農業人口の不変的性格の基盤を見出すべきであろうか？あるいは、この高い成長率が農工間の所得格差を拡大してきたことに注目すべきであろうか？　いずれにせよ、この補充率の低下と成長率との高い相関は興味のある研究課題といえよう。(4)(5)

いまそこにこれ以上立ち入る準備はない。だが、この課題に答えるには、経済の成長率が、どのようなプロセスを経て補充率を低下せしめるのか、そのメカニズムが明らかにされねばならないであろう。その意味では、次の疑問は検討に値するであろう。

労働市場における農村出身者の地位は相対的に悪化している。その就職先は劣悪なものが多い。そのような条件のなかで補充率の低下が、あととりをもとらえるという事態はどうして可能であったか？　と。この疑問が正しくないとすれば、その理由は、おそらく農業と他産業をそれぞれ一本とし、平均的に考察したからであろう。都市の職業に大きな賃金格差が生じていることは周知のことであり、農家の所得水準も同様である。そして、より上層の農家出身の子弟ほど、労働条件のよりよい職業に就いていることもよく知られている。少数のよりよい条件の就職口が、よりよい上層の農家のあととりを吸収し、より下層の農家出身者が尨大な零細、中小企業に就職するというプロセスが考えられないであろうか？　もし、この考え方が正しいとすれば、賃金格差の存在にもかかわらず、補充率の低下は進行し得たといえよう。これを将来の問題とすれば、いわゆる二重構造にもかかわらず、一定の経済の成長率は、補充率の低下に作用するとみなければなるまい。また、この際、最近における農業の商品生産の展開、家計商品化率の上昇が、分業の原則を通じて、雇用の場を農村周辺に造成しつつあることも無視され得ないであろう。この点は、あととりの就

業が通勤形式をとることが多い事実から重要であろう。

注（1） 拙稿「農業人口の補充率（一九二〇～五九年）」（『本誌』一四巻三号）。

（2） 梅村又次稿「労働力および就業の趨勢」（『経済研究』一一巻二号）に詳しい。

（3） この成長率のうち、大正九～昭和五年は、大川推計より概算したもの。またⅣ期は昭和三三年までである。この点は、三四年の補充率に作用するのは、前年度の経済の成長率である事からみて当然である。また、経済の成長率が低いときには、補充率は一〇〇％以上に高くなることも、事実として経験したことである。

（4） 『経済研究』一一巻四号の拙稿を参照。

（5） ここで戦前の農村過剰人口の原因として、わが国の資本主義の後進性、外国からの移植を主張する考え方にふれておきたい。たしかに、日本の資本主義は、はじめから高度に集中された資本と機械化された生産をもって出発した。その限りにおいて、資本の有機的構成の高度化を通じて農村の過剰人口を生み出す要因となっていた。しかし、この有機的構成の高いことは、同時に、経済の成長率を高めることにもなった。それは、直接資本との生産関係には入らない部門において、多くの雇用（就業）の場をつくり出したはずである。事実、明治年代に、農村から流出した人口の圧倒的な大多数は、工場労働者以外の分野において就業の場を見出したのである。東畑・宇野編『日本資本主義と農業』所収の拙稿「産業労働者の形成と農家人口」（一四〇～四一頁）。

三

以上の検討から、われわれは、経済の成長率が六％を下らない限り、補充率の低下は今後も持続するとみるべきであろう。少なくとも、現在ていどの補充率を維持するであろう。たとえ、補充率が増大することがあっても、それは、一で述べたような労働力の供給が、異常にふえる時期に限られるであろう。長期的にはむしろ、低下すると見るべきであろう。だがこの際にも、次の『人口白書』の出した疑問に答えねばならないであろう。新規学卒者が一旦就職した後、かれらが、世帯をもち扶養家族をかかえるようになったその時期、すなわち昭和四五～五〇年こそが雇用問題の最大の難所とする説がそれだ。この『人口白書』の考え方を根本的に否定すべき根拠は全くない。だが、私は、進んで次のように考える。この難所へ来て、あともどりすることが出来るであろうか？ と。

『人口白書』は、戦前における二つの逃げ途がともに閉されたと指摘する。一つの逃げ途は、商業などの零細自営業であっ

た。それはすでに充満し、過剰な存在であるが故にその余地が否定される。他の途は、帰農であった。これは農業の合理化によって閉ざされるとなすのである。この指摘も正しいと思う。しかし商業などの自営業については、それが、資本のかかるものになったことを強調すべきであろう。『事業所統計調査』によってみても、一九五一年、五四年、五七年につき、経営主一人という事業所は減少し、従業員二〜四人の零細企業の伸び率は最低であり、一〇〜四九人のところが一番伸びている。これもその傍証となし得よう。

このように、自営業が資本のかかるものとなったという点は、農業も例外でない。いわゆる自立経営の規模は、戦後著しく拡大した。したがって、資本のないもの、それを調達する能力のないものは、賃金労働者として生きる以外に途はない。この認識が重要だと思う。もちろん、就業者全体のなかで雇用者の占める比率は、現在のようやく約五〇％に達したにすぎない。しかし、学卒新規労働についての就業形態をみると、就業者の八〇％が雇用者となっている。(1)この就業者には農業に従事したものをふくめている。それでこの高い値を示している。戦前（昭和四〜一三年）では、この比率は三〇〜四〇％であった。(2)さらに、離職者で再就職した場合にも、七〇％までが雇用者となっている。農業世帯出身者にしてそうである。(3)ここに、最低賃金制を実施すべき客観的条件を見出しても誤りではないであろう。

他の条件は、農業生産の展開、農民層の分解そのものに見出される。農業人口の補充率の長期傾向と農民層の分解の関係については別の機会に詳論したい。綿谷氏は、中農標準化の原動力の一つとして、次三男労働力の流出、それによる家族労力評価の高まりを指摘された。(4)私は、これに対し、大正・昭和年代に次三男労働力の流出した近畿地方において、補充率が、なお七〇％を維持したこと、したがって、耕地が小さく、相対的に労力過剰の農家では青壮年労働力を維持していたことをつけ加えたいと思う。それは、次三男労力の流出によって、経営を縮小した農家の耕地を引きうける他の農家の存したことを意味するからである。

現在はどうであろうか？　最近の補充率の低下は、両極分解への条件（そのすべてではないが）が与えられつつあることを示している。他方、商品生産の発展は、大規模生産の有利性を益々決定的なものたらしめてきている。鶏卵、豚、果樹、そさいに始まったこの傾向は、やがて米麦、乳牛にも及ぶであろう。それは、兼業農家の二面性——賃労働者であるとともに半商品生産者であるという——を困難ならしめ、益々賃労働者としての比重を高めるように作用するはずである。私は、そこに経済の新段階を見出したい。(5)

注（1）　労働省『求人求職見込状況調』各年度を見よ。

（2）　昭和同人会編『統計からみた雇用と失業』所収の「昭和一三年小学校卒業児童就職に関する資料」（厚生省臨時軍事援護部）を見よ。

（3）　「失業者帰趨調査」（昭和三四年）の戸票から石川保男氏が再集計された結果。『労働統計調査月報』第一二巻一号を見よ。

（4）　東畑・宇野編『日本資本主義と農業』（二四九頁、二五六頁）。

（5）　補充率の低下が、農家戸数の減少に作用する点は『経済研究』（一一巻四号）でやや詳しく論じた。参照を望みたい。